

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益法人用)

【対象決算年度:平成22年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	社団法人 信州・長野県観光協会 (長野市大字南長野字幅下692-2)			代表者	理事長 野原 莞爾
設立根拠	整備法	設立年	昭和35年	県所管部局 (課)	観光部 (観光企画課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 長野県の豊かな自然環境を生かし、多様化する観光志向に対応できる環境の整備、観光客の誘致、国際観光の推進及び県産品の販路拡大等を行うことにより、観光関連産業の振興を図り、もって地域経済の活性化及び地域文化の向上に資する。				
・昭和35年:社団法人長野県観光開発公社設立	具体的な事業内容				
・昭和44年:社団法人長野県観光連盟設立	<ul style="list-style-type: none"> 県の内外からの誘客を促進するための各種プロモーション活動 海外からの誘客を促進するための各種プロモーション活動(インバウンド事業) WEBサイト等を活用した観光情報の発信 県外観光情報センターの運営、県産品の販売 市町村等の要請に基づく観光施設の整備 				
・平成13年:社団法人長野県観光開発公社と社団法人長野県観光連盟とを統合し、社団法人長野県観光協会発足	事業執行状況を示す主な指標				
・平成16年:社団法人信州・長野県観光協会に名称変更 (現在に至る)	<ul style="list-style-type: none"> 県外観光情報センター来訪者(人) H20:107,439 / H21:140,096 / H22:149,280 県産品販売(千円) H20:6,594 / H21:8,397 / H22:8,866 観光施設整備(千円) H20:1,323 / H21:208,467 / H22:なし スノーキッズ倶楽部会員(人) H20:24,025 / H21:23,204 / H22:22,352 信州なび助会員登録者(人)H21:3,729 / H22:14,790 別荘分譲(区画) H20:なし / H21:なし / H22:4区画販売 				
基本財産(円)	124,450,000	うち県の出 捐額(円)	100,000,000	県出捐率 (%)	80.4%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)					
<ul style="list-style-type: none"> ・㈱八十二銀行 4.0% ・県バス協会 4.0% ・中部電力 2.4% 					

* 役員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成 年度当初現在

役員数	年 度		H19	H20	H21	H22	
	役員数	常 勤	うち県職員	1	1	1	2
非 常 勤		うち県職員	20	20	20	17	
職員数	常 勤	うち県職員	18	16	14	15	
	非 常 勤	うち県職員	5	5	4	4	
常勤職員計			19	17	15	17	
非常勤職員計			30	34	38	34	
県職員計(非常勤役員除く)			5	5	5	5	
役員平均年齢	63	役員平均年収(千円)	10,312	職員平均年齢	46	職員の平均年収(千円)	4,580

* 次表は22年度の状況で、()内は21年度

収益等 状況	年度		H19		H20		県 費 受 入 状 況
	經常収益(A)		313,850	(324,433)	補助金	49,450	
經常費用(B)		362,544	(355,394)	事業費	0	(0)	
經常損益(A)-(B)		48,694	(30,961)	運営費	49,450	(48,667)	
当期損益		31,063	(35,888)	交付金	0	(0)	
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	21.4	(22.1)	正味財産比率	92.0	(91.7)	
	經常比率	91.4	(90.0)	流動比率	294.5	(243.0)	
	人件費比率	31.0	(30.6)	固定比率	100.4	(100.1)	
	管理費比率	41.4	(42.1)	固定長期適合率	94.8	(95.0)	
	事業支出伸び率	2.0	(1.1)	借入金依存率	0.0	(0.0)	
	補助金等比率	60.4	(59.3)				
				人件費関係費 用(再掲)	49,450	(48,667)	

民間(NPO含む)との競合状況

・当協会は、長野県全域の観光情報の総合的かつ継続的な情報提供あるいは案内サービスが可能であるとともに、市町村等と連携した効率的で効果的な誘客宣伝活動を行うことができる唯一の団体であり、競合しない。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	団体の自立的な運営
--------	-----------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
H16年度から	民営化の推進(組織の検討)	H18年4月	県の信州ブランド・観光戦略局を廃止し、これまで県が直接執行していた観光プロモーションに係る業務について、当協会が実施することとし、県からの派遣職員を8名から13名に増員 観光戦略については、県が施策立案を担当し、具体的な事業展開は民間感覚を活かして当協会が主体となって行うことで、スピーディーに、また効率的な事業運営を図る。
H19年度から	県(観光部)との役割分担等の検討	H19年4月	県の観光部設置に伴い、県からの派遣職員を13名から5名に減員
H20年度から	「観光立県長野再興計画」に基づく自立的運営事業の展開	H20年4月 ~12月	平成21年度からの会費負担の復活について会員に説明
		H21年4月~ H22年5月	会費負担の復活と会費事業の実施 「新公益法人化検討会議」を設置し、制度改革への方向性について検討
		H23年3月29日	「一般社団法人」(非営利型)への移行を目指す (H24年夏頃の申請を目指す)
		H23年4月1日~	県経営者協会観光委員長の野原氏が理事長に就任
		H23年5月末~	「新公益法人化検討会議」において、新法人への移行に向けた具体的な検討

経営計画等の策定状況	-
情報公開の取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・情報公開要綱に基づき、県に準じて公開 (H14年4月1日~) ・事業計画書、事業報告書、予算書、決算書についてホームページで公表 (H19年1月~)
公益法人改革への取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・H23年3月29日の通常総会の承認を受け、H24年夏頃の「一般社団法人」(非営利型)への移行申請に向けて、H22年度に引き続き「新公益法人化検討会議」を設置し、定款変更や役員選任のほか、協会の組織・運営などについて具体的な検討を進めている。

監査等結果	<p>【指導事項】財務諸表等について、以下の点を改善してください。</p> <p>1. 退職給付引当資産における公社債投信は、市場価格のある有価証券であり、時価をもって貸借対照表価額とすべきです。時価評価によって生じている評価差額は、正味財産増減額として処理してください。 / 2. 貸借対照表総括表及び施設事業会計貸借対照表の「正味財産の部、1 一般正味財産」に「(うち基本財産への充当額)」及び「(うち特定資産への充当額)」が記載されていません。 / 3. 観光振興事業の財務諸表に対する注記において、観光協会運営費補助金及び観光協会連携事業負担金に係る「補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高」が記載されていません。 / 4. 財産目録における預金及び基本財産について、普通預金、定期預金、有価証券の内容の表示が不十分です。 / 5. 財産目録における退職給付引当資産について、預金種別及び有価証券の内容が表示されていません。 / 6. 施設事業会計財産目録における大町市平の土地面積に誤りがあります。</p>
-------	---

団体の課題等	<p>(団体記載欄)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「観光振興事業会計」に係る収益事業が脆弱なこと及び県と連携して行う観光振興事業費(県負担金)に担当する協会職員分の人件費が算入されていないことなどから、毎年、正味財産を取り崩している。 ・「施設事業会計」においても、近年、市町村の施設整備事業の受託が減少傾向にあり、十分な収益を上げられていない。 <p>一般社団法人への移行に合わせ、協会の組織・運営の見直しや実効性ある新たな収益事業の創出を図る。</p> <p>残余財産の販売・整理に加え、大町市高瀬別荘地の温泉供給施設等の移管に向けて22年度より引き続き協議を進める。</p>	<p>(県記載欄)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織のフラット化など効率的な事業展開が可能な事務局体制の確立 ・新たな収益事業への取り組みなど健全で自立可能な業務・財政運営の確立 ・別荘分譲地や温泉供給施設等の協会保有の残余財産の販売・整理
--------	--	---

【財務の状況】(公益法人用)

団体名: 社団法人 信州・長野県観光協会

正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	328,730	324,433	313,850
	うち基本財産運用益	976	991	1,028
	うち受取会費	13,865	32,862	32,922
	うち事業収益	113,162	98,155	90,349
	うち受取補助金等	200,727	192,425	189,551
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金	50,314	48,667	49,450
	うち受取市町村補助金			
	経常費用 (B)	359,192	355,394	362,544
	うち事業費	200,128	205,930	212,378
	うち公益事業費	81,265	78,574	77,539
	うち給料手当			
	うち管理費	159,064	149,464	150,165
	うち役員報酬			
	うち給料手当	110,032	108,808	112,487
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	30,462	30,961	48,694	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)		1	17,631	
経常外費用 (E)		4,928		
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	0	4,927	17,631	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	30,462	35,888	31,063	
一般正味財産期首残高 (H)	0	0	0	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	30,462	35,888	31,063	
指増減正味の部	受取補助金等			
うち受取国庫補助金				
うち受取地方公共団体補助金				
当期指定正味財産増減額 (J)				
指定正味財産期首残高 (K)				
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)				
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	30,462	35,888	31,063	
正味財産期首残高 (N)	1,795,763	1,765,301	1,729,413	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	1,765,301	1,729,413	1,698,350	

貸借対照表

		平成20年度	平成21年度	平成22年度
資産	流動資産	163,079	154,297	140,898
	うち現金預金	72,556	61,047	74,997
	固定資産	1,872,738	1,731,609	1,704,957
	基本財産	124,450	124,450	124,450
	うち土地			
	うち投資有価証券	120,599	124,289	124,442
	特定財産	108,560	92,994	99,674
	うち退職給与引当資産	108,560	92,994	99,674
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産	1,639,728	1,514,165	1,480,832
資産合計	2,035,817	1,885,906	1,845,855	
負債	流動負債	161,956	63,499	47,841
	うち短期借入金	106,000		
	うち未払金	48,141	56,246	34,351
	固定負債	108,560	92,994	99,664
	うち長期借入金			
うち退職給与引当金	108,560	92,994	99,664	
負債合計	270,516	156,493	147,505	
正味財産	指定正味財産			
	うち基本財産への充当額			
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	1,765,301	1,729,413	1,698,350
	うち基本財産への充当額			
うち特定資産への充当額				
正味財産合計	1,765,301	1,729,413	1,698,350	
負債及び正味財産合計	2,035,817	1,885,906	1,845,855	